

トレンド提言

日中間の民間交流促進 ー「第1回セミナー」に参加してー

去る10月14日～17日、上海において「第1回日中民間交流促進セミナー」が開催された。主催者は上海市諮詢（コンサルティング）協会、上海上投国際諮詢（コンサルティング）有限公司、怡豊集団發展有限公司であった。

この「セミナー」は、日中の政治関係が不正常的な状況にある中で、民間による交流を促進しようというもので当方に呼びかけがあり、招聘したいというものであった。

当方としては激しい国際競争がグローバルに展開される時代の中で中国との経済関係を互惠平等の立場から公正、健全に進展するにはCSR活動について普及、勧奨したいと、かねてより考えており、この企画に参画した。そこでCSR活動実例紹介の試みとして、(株)日立製作所 渉外本部 渉外部長の佐藤良一氏、全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダーの野口貴史氏にも参加をいただいた。

また日中経済協会上海事務所 横山達也所長も現地参加を煩わせた。以下今回の「セミナー」に関して報告したい。

第1回中日間民間交流促進セミナー日程

日 程 2014年10月14日～10月17日

会 場 上海南昌路59号科学会堂思南楼1001室

概 要

10月15日（水）9：00～12：00

歓迎の挨拶：上海市諮詢協会会長 陳積芳

講 演 （一社）くらしのりサーチセンター副会長・専務理事 工藤 芳郎

テーマ「日中関係の未来を招く」

・「私の日中関係史」

- ・「環境・異常気象・地球温暖化の現状と対策」
- ・「公正で健全な市場経済構築に求められる CSR 活動」
- ・「データにみる日本の高齢社会問題」

CSR 普及についての活動実績紹介

1. (株)日立製作所 渉外本部 渉外部長 佐藤良一
2. 全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー 野口貴史

日中間の経済動向についての報告

日中経済協会上海事務所 所長 横山達也

13:30 ~ 15:30 中国側スピーチ

1. 上海市諮詢協会会長兼秘、原上海市科学技術協会副会長、教授、高級
エンジニア陳積芳
テーマ：上海地区の養老情況
2. 上海現代サービス業連合会協会副秘書長 田曉紅
テーマ：中国汎用領空の現状と展望
3. 上海華鐘管理諮詢公司（日系）総経理助手 高倉洋一
テーマ：中日企業近況分析
4. 上海援建省エネ公司総経理 万成年
テーマ：上海住宅省エネ総合改造示范工程

15:40 ~ 17:00 意見交換

10月16日（木）

9:00 ~ 12:00 上海市政工程設計研究總院有限公司 訪問
都市計画 インフラ整備、都市と農村・CSR 等について意見交換

14:00 ~ 17:00

「セミナー」についてのまとめ
「合意書」作成についての協議

○最近の日中関係

多くのマスコミは「政冷経冷」と報じているが果たしてそうなのか。

政治関係では日本政府が集团的自衛権行使のグローバルな展開をめざし、中国が批判的な靖国参拝を続ける中、来る APEC 北京開催時にどのような内容の日中首脳会談が行われるだろうか。

小稿では主として日中間の経済関係の動向についてみてみたい。

「日中経済関係の動向」

(日中経済協会 上海事務所 所長 横山達也氏の講演資料より)

はじめに 日中経済協会とは

日中国交正常化が実現した 1972 年の 11 月 22 日に設立。国交正常化以前において日中間のパイプ役を果たした「LT 貿易」(廖承志・高崎達之助事務所)、「MT 貿易」の日中覚書貿易事務所の信頼関係と業務を継承し、公益財団法人として発足しました。長きにわたり中国側の中央・地方政府関係者を中心とした経済交流における来日時的身元保証をはじめ訪日活動全般にわたるサポートを担ってきたほか、日本企業の対中進出における様々な支援に努めています。近年は、日中間の省エネルギー・環境分野における協力に対する関心の高まりを背景に、当協会は 2006 年から毎年、両国の大臣が参加する省エネ・環境総合フォーラムを開催しているほか、大気汚染改善を目指す関連技術の企業交流を進めています。会長は張富士夫トヨタ自動車名誉会長です。

上海事務所は 1984 年に設立。在上海の企業支援や、中国の各地方政府や企業の窓口として日中間の経済交流に協力しています。現在は、北海道、大分県、石川県の各経済交流室が設置され、各自治体の企業進出支援・物産の販売促進・観光客誘致等も展開しています。

最近の話題としては、9 月 22 ～ 27 日かけて、第 40 回日中経済協会訪中代表団を派遣しました。経団連の榊原定征会長を最高顧問に、日本の財界トップら約 200 人が参加し、汪洋國務院副総理との会見をはじめ、商務部、発展改革委員会、工業信息化部など政府機関の幹部との意見交換を行いました。また、山東省を訪れ、郭樹清省長との会見のほか、シ博市との省エネ・環境に関する協力の覚書などを調印しました。

1. 日中貿易の現状

2014年の貿易額は、2012年の落ち込み以来の回復傾向にある

第2四半期までの日本対中輸出は、779億9,518万ドル（前年比プラス4.4% JETRO 調べによる）

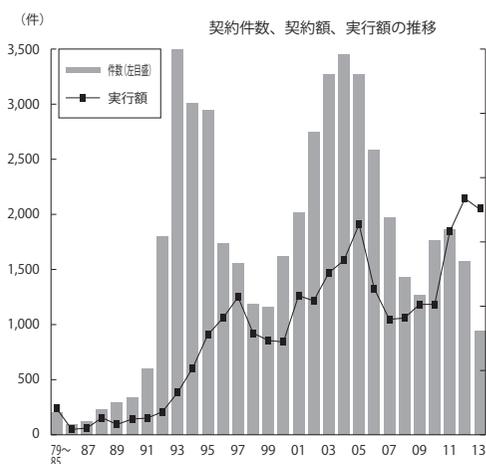
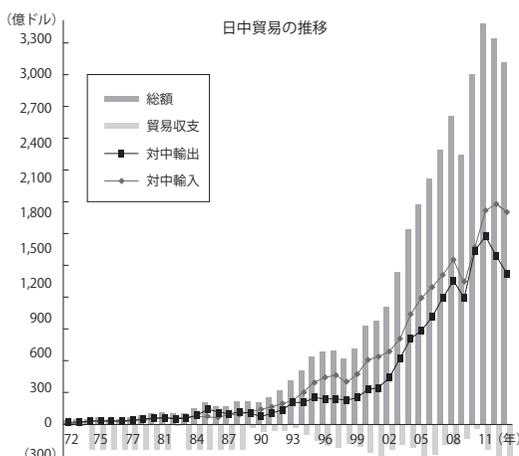
第2四半期までの日本の対中輸入は、903億541万ドル（前年比プラス6.1%）

2013年の日中間の貿易総額は、3,120億4,300万ドル（前年比マイナス6.5% JETRO のドル建て換算による）

うち輸出は、1,298億5,100万ドル（前年比マイナス10.3%）

うち輸入は、1,821億9,200万ドル（前年比マイナス3.6%）

今後は、為替相場の影響（2012年4月で1元＝約12円、2014年4月で1元＝17円）も注意



2. 日中間の投資の現状

2014年第1四半期の実行額12億900万ドル 対前年比マイナス47%

第2四半期までの実行額は、約24億ドル 対前年比マイナス48.8%

・日本の2013年の対中投資は、70億6,000万ドル(第2位 対前年比マイナス4.3%)

・世界の2013年の対中投資は、315億4,900万ドル(対前年比プラス5.5%)

業種別ではサービス業が173億9,200万ドル。ちなみに中国の対外投資は、199億ドル。

今後は、製造拠点としての在り方（コスト、目的、高まる環境意識と構造調整の影響）にも注目

3. その他

(1) 日中間の人的往来

- ・ 2013 年の日本から中国への渡航者 約 288 万人 中国から日本への渡航者 約 131 万人
- ・ 2014 年の訪日旅行者は過去最高のペース 7 月単月では、上海エリアから 28 万人以上が訪日ビザ取得
- ・ 日中間の航空便数 旅客 658 便/週、貨物 78 便/週 (外務省資料より)
- ・ 日中間の友好姉妹都市数 354 組 (37 都道府県・275 市区・42 町村 外務省資料より)

(2) 中国の日系企業数、在留邦人数

- ・ 日系企業数は、2 万 3,094 社 (2013 年末 中国貿易対外経済年鑑 全外資企業の 7.9%で、国別では 1 位)
- ・ 在留邦人数は、約 15 万人 (2012 年 外務省統計)
ただし、本年 4 月には上海市で 17%減少 (領事館登録 4 万 7,700 人)。
華東で 6 万 4,300 人 (18%減)

(3) 最近の経済関連のトピックス

- ・ FTA (日中韓投資協定 2014 年 5 月 17 日発効)
※投資協定
(1)内国民待遇 (2)最恵国待遇 (3)公正な待遇と保障・締約国と投資家の契約遵守義務 (4)特定措置の履行要求の禁止 (5)知的財産の保護義務 (6)投資財産収用の条件と補償に関する義務 (7)送金の自由を確保する義務
- ・ 2014 年 4 月 商船三井船舶差し押さえ
- ・ 2014 年 8 月 日系 12 社への独禁法違反 12 億 3,500 万元の制裁金

(4) APEC など両国関係

首脳会談・・・2012 年 5 月以降なし

今後・・・・・・11 月 7－8 日 APEC 官僚級会議 北京

11 月 10－11 日 APEC 首脳会議 北京

○講演（工藤芳郎）

その1．中国の環境問題

1．中国第12次五カ年計画（2011～2015年）にみられる環境問題と政策

以下にみられるように中国における環境問題とその対策は網羅的に示されている。

課題としては第1に経済成長、多消費型エネルギー経済社会と環境重視策とをどのように調和させることができるか。第2に中国政府の環境対策財源問題、第3には企業や国民が環境問題にどのように実践的に取り組むかである。

第12次五カ年計画

第6編 緑色発展 資源節約型・環境配慮型社会の建設

緑色・低炭素発展の理念構築、省エネ・汚染排出削減を重点にインセンティブ・規制メカニズムを構築、資源節約・環境配慮型の生産パターンと消費モデル構築、持続可能な発展能力・生態文明レベルの向上。

第21章 地球気候変動への積極的対応

温室効果ガスの排出規制（産業構造・エネルギー構造調整、省エネとエネルギー効率向上等）、気候変動適応能力の増強（気候変動適応総合戦略制定等）、国際協力の広範な展開。

第22章 省資源管理の強化

節約優先戦略と資源利用総量規制の実施、供給・需要の双方向の調節、差別化管理の実行によるエネルギー資源利用率の向上。省エネ・資源消費低減の大々的推進（エネルギー多消費産業の過度の成長抑制、工業・建築・交通・公共機構等の分野の省エネ強化等）、水資源節約の強化（厳格な水資源管理制度の実行、用水総量規制と定量管理の強化等）、土地利用の集約・節約、鉱産資源の探査・保護・合理的開発の強化。

第 23 章 循環経済の大々的發展

リデュース、リユース、リサイクルの原則に基づくリデュース優先、生産・流通・消費の各プロセスでの循環経済の發展、社会全体をカバーする資源循環利用体系の構築。循環型生産方式の推進（クリーナープロダクション等）、資源循環利用回収体系の健全化（再生資源回収体系の改善等）、緑色消費モデルの推進、政策・技術サポートの強化。

第 24 章 環境保護の取組み強化

飲料水の安全問題、大気・土壌の汚染等環境問題の解決を重点に総合対策を強化。汚染物質の排出削減と対策の強化（主要汚染物質の排出総量規制等）、環境リスクの予防（重金属汚染の総合対策の強化等）、環境監督管理の強化（法律・法規・基準体系の健全化等）。

第 25 章 生態系の保護・修復の促進

保護の優先を自然修復の主体化による源泉からの生態環境悪化傾向の転換。生態安全防護壁の構築、生態保護・対策の強化、生態補償メカニズムの構築。

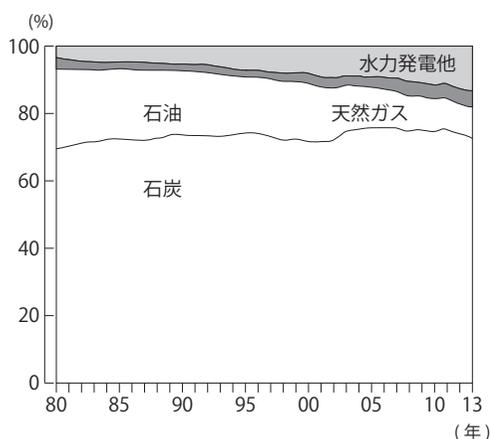
第 26 章 水利・防災減災体系構築の強化

給水保障能力の向上、洪水防護力の増強、山崩れ・地質災害・天災・震災の防止強化。

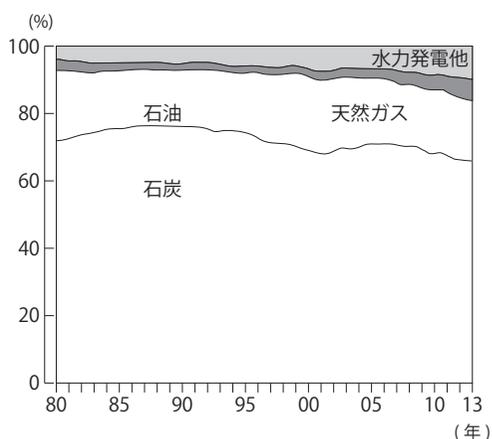
2. 中国のエネルギー生産と消費

生産・消費構成とも石炭が7割以上を占めてきたが、2010年以降は石炭の消費が7割を切り、12年以降は水力・原子力・風力発電の生産が1割を超えた。また、12年は生産の伸びを上回ったが、13年は消費の伸びが生産の伸びを上回った。エネルギーの利用率を見るエネルギー弾性値は、最も高かった04年が1.60に達した。08年は0.41まで低下し、09年以降は再び上昇したものの、13年には0.48まで低下している。

エネルギー生産構成



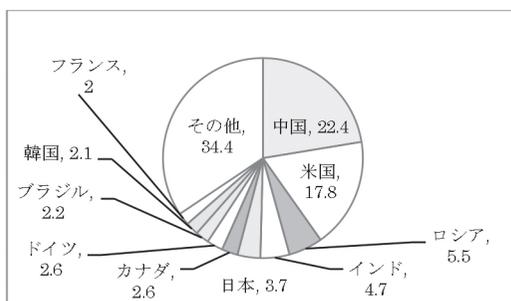
エネルギー消費構成



(注) 水力発電は等価換算、即ち 1 万 kWh=4.04 トン標準炭。

(出所)「中国統計年鑑」03 年版 249 ページ、「中国統計摘要」14 年版 23、72、74 ページ。

主要国別エネルギー消費割合 (2013 年)

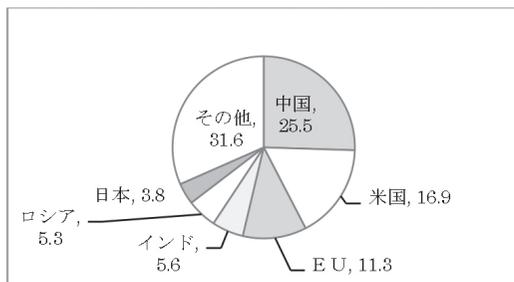


主要国の一次エネルギー消費量とその構成比 (2013 年)

	消費量 百万 toe	一次エネルギー構成比 (%)					
		石油	石炭	天然ガス	原子力	水力	再生可能
世界計	12,730.4	32.9	30.1	23.7	4.4	6.7	2.2
中国	2,852.4	17.8	67.5	5.1	0.9	7.2	1.5
米国	2,265.8	36.7	20.1	29.6	8.3	2.7	2.6
ロシア	699.0	21.9	13.4	53.2	5.6	5.9	0.0
インド	595.0	29.5	54.5	7.8	1.3	5.0	2.0
日本	474.0	44.1	27.1	22.2	0.7	3.9	2.0
カナダ	332.9	31.1	6.1	28.0	6.9	26.6	1.3
ドイツ	325.0	34.5	25.0	23.2	6.8	1.4	9.1
ブラジル	284.0	46.7	4.8	11.9	1.2	30.7	4.7
韓国	271.3	40.0	30.2	17.4	11.6	0.5	0.4
フランス	248.4	32.3	4.9	15.5	38.6	6.2	2.4

3. 国連気候変動首脳会合（気候変動サミット 9 月 23 日）と主要国の対応

世界各国・地域の CO₂ 排出量の割合



(注) IEA 調べ

各国の対応策

	削減目標	交渉での発言力
米 国	来年早い時期に決定	主導権獲得狙い積極的削減姿勢
中 国	来年 3 月末までに決定	米をけん制、消極姿勢を転換
日 本	未 定	目標示せず発言力低下気味
欧州連合 (EU)	10 月にも決定	他界目標示し発言力維持狙う
発展途上国 (中国を除く)	各国がそれぞれ検討	利害が異なり足並みそろわず

(注) オバマ大統領：「温暖化対策を政権の遺産にしたい」

汪洋副首相：「積極的な責任を呈していく」

日本は電源構成に占める原子力発電の割合定まらず 2015 年 6 月の G7 まで延期

4. 中国が日本に期待していること

大気汚染 (PM_{2.5} 等)、河川の汚染対策、省エネルギー等について日本の技術・経験を学びたいという。

今回の「セミナー」にも都市計画、土木、水質に関するエンジニア (技師、教授等) が参加したことはその証左をなっている。

その2. CSR 活動の重要性について

1. 今回訪中目的の柱は中国にCSR活動の重要性について理解を求めることにあった。
日中間の民間交流を促進するにあたり、次の論点を強調した。

CSRの論点

(1) 企業（会社）については現代社会では二つの流れがある。

その一つは資本（株主）を中心に利益追求を求める立場では株主資本主義とも呼ばれ、かつてサッチャーリズム、レーガノミクスにおいてマネーゲーム社会を助長し、格差社会を惹起するなど多くの問題を残している。

もう一つは資本だけでなく、労働者、取引先、お客様、地域社会などステークホルダー、社会のために存在するとする立場

前者からはCSRという発想は生まれない。

企業は企業内部から見ても外部から見ても評価されるものでありたい。

そのためには、CSRについての経営理念と優れた人材が求められる。

日本では、仁、義、礼、智、信（孔子の道德観）を尊重している企業が成功している。

現代社会で「利益至上主義」で財を成している企業は持続的な発展は期待できない。

(2) 企業の利益とは

公正で適正な利益を求めるか、貪欲に暴利を求めるか

持続的に発展するにはどちらを選ぶか

名言を紹介します。

「奉仕を主とする事業は栄え、利得を主とする事業は衰える」

(ヘンリー・フォード)

「利に放りて行えば、怨み多し」

(孔子)

(3) 競争のあり方

競争は個人にとっても企業にとっても人間、社会の幸せを求める手段であっ

て目的ではない。

競争のあり方としては量的競争と質的競争がある。

前者は数値（経済成長、成果主義）を重視する。その結果、企業取引では製品、商品、サービスの低価格競争が進み、資本力の強い者が勝つ。

「勝ち組」「負け組」が生じ、格差社会となる。国民は拝金主義に陥る。

大切なことは製品、商品、サービスの質（安全、耐久性、信頼等）を高める競争をめざすこと。

2. 中国における CSR についての反応・取組み

- ・「セミナー」主催者や参加者からは「CSRの論点」を聴き CSR 活動の重要性について理解できた。日本企業の活動事例（後記）紹介により、「その必要性について実感した」との声が寄せられた。

中国における CSR は理論的にも実践的にもこれからの課題といえるが、既に実践している企業もあった。

- ・上海市諮詢協会会長 陳積芳は今回の「セミナー」の内容に感動し、HP で UP したところ約 600 人から積極的な支持のメールが寄せられたという。

視察した上海市政工程设计研究本院（集団）有限公司（上海市の都市計画、交通インフラ、ライフライン等について総合的に企画し、実施している国有企業、上場企業で従前は上海市で管轄していた事業）では、既に CSR 活動に取組んでおり、その内容の説明を受けた。

この流れが全国的に燎原の火となって広がることを期待したい。

今回の日中民間交流がその端緒となればとおもう。

- ・習近平政権は政府、官僚等の腐敗防止に厳しく対処している。

このことは CSR に関する国際的フレームワークのカテゴリーの中で社会的責任全般に関するものに該当する。国連グローバル・コンパクト（UNGCC）は 2000 年 7 月 6 日、国連本部で発足したが、ここでは、人権、労働、環境および腐敗防止（2004 年に追加）等 10 の原則について国連の広範な目標を支援する行動が取り決められている。

現在世界 145 ヶ国で 1 万を超える団体、企業（7000）が署名している。日本企業は 192（2013 年末現在）。

因みに政、官界の腐敗の種類としては贈収賄が多いとみられる。中国で

は出世競争や許認可事項に関して企業や国民と官僚との間で多発しているという。

何をするにもカネ、裏金が要るようだ。国民にも企業にも不可買収性という発想はないといえる。この国にこそ CSR の普及は必要ではないだろうか。

大切なことは中国の内政を批判するだけでは健全な市場経済社会を構築することはできないことだ。最近のわが国一部閣僚の言動や財界の政治献金の公然化の動向をみると、政治腐敗は他人事ではなく、身近なところに芽生えていることを省みなければなるまい。

計らずも論語の国で論語を説く羽目になった。

現代中国における市場経済の特徴は、鄧小平が提唱したとされる「先富論」（先に富める者により、後に続く者も救われる）にリードされてきたといえる。

この論理は文化大革命が終息した時期（1970年代末）に「解放経済」へ転換し、従来の統制経済から競争原理を導入して一挙に自由化しようと試みたもので、「白猫黒猫論」に具体的にみられる。つまり、「黒い猫でも白い猫でもねずみを獲る猫は良い猫」だとされた。これでは儲けのためには何でもあり、とも受け取られる。

結果として「先富論」は、先に富める者は増々富み、その富はトリクルダウンすることなく、格差社会を生み出している。ねずみを獲るために猫たちは知的財産権を犯すなど市場経済のルールを破り、環境破壊も気かけず、利益至上主義のためには贈収賄、政治腐敗も増加させてきた。

近年、中国国民の間には鄧小平路線に対する批判も公然化しつつあるとみられる。

こうしてみると、中国にとっては内外の信用を高めるために CSR への取組みは今や喫緊の課題だといえる。

今回の民間交流促進セミナーがその契機となることを期待したい。

○ CSR 活動の実例紹介

その1.

(株)日立製作所 渉外本部 渉外部長 佐藤良一

日立製作所の佐藤です。日立の会社紹介と CSR 活動についてご紹介いたします。よろしくお願い致します。

はじめに、日立グループについて、ご紹介いたします。

まず、日立の概要ですが、創業は1910年で、今年で104年目を迎えます。売上高は、約9兆6千億円、6010億人民元です。

従業員数は約32万人、グループ会社を含めると、会社数は948社で、日本企業のなかでは最大規模の企業です。

日立には、創業以来、100年を超える歴史の中で、大切に受け継いできた、基本理念と、日立創業の精神があります。

日立の基本理念ですが、日立が社会で果たすべき使命は、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献すること、です。

そして、日立が新しい価値の創造にむけて挑戦し続けるうえで、大切にしている価値が3つあり、日立創業の精神とよんでいるものです。

1つめが、和、です。和とは、他人の意見を尊重しつつ、かたよらないオープンな議論をし、一旦決断にいたれば、共通の目標にむかって全員、一致協力することです。

2つめが、誠、です。誠とは、他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識をもって、誠実にことにあたることで、社会から信頼を勝ち得るための基本姿勢です。

3つめは、開拓者精神、です。開拓者精神とは、未知の領域に独創的に取り組もうとすることで、常に専門分野で先駆者でありたいとねがい、能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のことです。

この基本理念と、日立創業者精神は、昔も、今も、これからも変わらず、貫いていくものです。

次に、日立の主要事業について、ご紹介致します。

1つめは、持続可能な社会の実現に貢献する、自然エネルギー発電など

の電力システム、

2つめは、人々の安全で、快適な移動を支える、エレベータ、エスカレータや鉄道などの、社会・産業システム、

3つめは、クラウドサービス、ATMなどの情報・通信システム、

4つめは、油圧ショベルなどの建設機械、などが、主要な事業となっています。

みなさまは、日立は家電の企業、とのイメージがあるかもしれませんが、日立は、社会や、暮らしをささえるインフラ作りを得意としている企業であります。

最近ではヘルスケア事業にも力を入れています。

例えば、陽子線治療というガン治療装置を開発し、販売しています。日本やアメリカで実績があり、中国でも引き合いをいただいています。

日立は、常に世界の流れに目を向けて、積極的にビジネスを展開してきました。

中国においては、日立は1970年代から、中国に根づいた事業展開をはかり、ともに成長してきました。

今では、中国における売上高は、1兆円を超えて、日立の売上高の11%を占める、日立最大の海外市場に拡大しました。

会社数は、177社、従業員は4万6千4百人を数えます。

日立は、これからも、中国の優れた力をもつパートナーと一緒にビジネスを展開し、中国の発展に貢献したいと考えています。

次に、日立の考えるCSRについて、ご紹介します。

日立の考えるCSRとは、地球社会が直面するさまざまな課題、たとえば、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題などに対して、イノベーションを通じて、その解決に貢献し、人びとが、公平で安全、安心、快適にらせる社会を実現することです。

そのためには、第一段階として、社会的責任を、的確に認識すること、

第二段階として、取り組むべき課題を特定し、活動の優先順位を決めて実行すること、

第三段階として、それらの活動内容を開示して、ステークホルダーとの対話を通じて、活動内容の確認と改善を行うこと。そして、このPDCA

をまわしていくことが重要と考えています。

つづきまして、中国における日立のCSR活動事例について、ご紹介します。

1つめは、中国で、ステークホルダーダイアログを開催したことについての、ご紹介です。

日立では、毎年、社会的・環境的な取り組みをまとめた、サステナビリティレポートの中国語版を発行して、情報開示を行っています。

2014年3月、中国ではじめてとなる、ステークホルダーダイアログを北京で開催し、日立の環境・社会活動をあらためて説明して、中国のCSR専門家の方々から、率直な意見を聞くことができました。

日立は、今後も国や地域のみならず、直接対話を通じて、中国社会がかかえる課題を認識し、事業活動やCSR・環境活動に反映していきたいと、考えています。

2つめは、環境配慮型工場のご紹介です。

環境配慮型工場とは、省エネルギーの推進や、資源の有効活用など、環境負荷を低減している工場のことをさします。

日立電機（広州）有限公司は、エレベータの巻き上げ機を製造していますが、2013年に新工場を建設しました。

新工場の生産ラインは、最新の設備で生産効率を向上させ、天井は、自然光を取りこむ工夫をすることや、合計約2,600個の照明をLED照明にするなど、工場全体で電力使用量の低減をはかっています。

さらに、工場排水は処理して再利用し、廃棄物はリサイクルして、処理後の残留物を、レンガに加工する業者に委託するなど、資源の有効活用につとめている工場になっています。

最後にみつつめですが、日立環境教室のご紹介です。

日立は、2012年度から日立環境教室を実施しています。これは、小学生に環境に関する知識を学んでもらい、環境保全の大切さを伝えるものです。

2013年度は、19回実施し、日立に勤務している中国の方々187名が、ボランティアとして、844名の小学生を対象に授業を行いました。この2年間では、約2,000名の小学生に、環境保全の大切さを伝えてきました。

このような活動は、受講した小学生や、受け入れ先の学校などからも、高

い評価を得ており、未来ある子どもたちが、思う存分に学ぶことができるよう、快適な環境づくりに取り組んでいます。

まとめになりますが、日立は、CSRは経営そのものであり、企業のあるべき姿である、と考えています。

そして、日立は、中国において、もっとも信用されるパートナー (The Most Trusted Partner in China) の実現をめざします。

以上で、ご紹介を終わらせていただきます。ありがとうございました。
謝謝。

その2.

全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー 野口貴史

では、全日本空輸（以下、ALL NIPPON AIRWAYS = ANA）の企業紹介ならびに CSR 活動の紹介をさせていただきます。

社員数は中国での現地採用中国人 700 名を含めて 35000 人です。

2012 年度の数値として、営業利益は 1 兆 4835 億円（約 850 億人民元）、営業利益は 1038 億円（約 60 億人民元）です。

営業収入の内訳は航空運送事業が圧倒的に大きく 81%、旅行が 9.8%、その他 9.1% です。また航空運送事業をこまかく見ると、日本国内旅客が約 50%、国際旅客が約 26%、貨物郵便が 9.5% という内訳になっています。

ANA グループは航空会社 4 社を中核として、航空関連事業 30 社、旅行会社 5 社、商社 10 社、その他 8 社、など約 60 社から構成されています。

旅客便の国内線は、132 路線、1 日あたり 1068 便。国際線は 49 路線、1 週間あたり 828 便にのぼっています。このネットワークにより 2012 年の輸送実績は世界第 14 位となりました。

ANA は 230 機の航空機を保有しています。

昨今の環境問題（CO2 問題）を考慮して、省燃費機材をこの数年でどんどん増やしています。結果、全体の 53.5% が燃料効率のいい機材になっています。

企業の概要は以上ですが、ここで、中国と ANA との関わりについて、も

う少し説明させていただきます。

ANA は中国と日本との経済交流を重視、両国の架け橋となるべく、1987年の北京や大連から徐々に路線を増やしてきました。

現在では、東京・名古屋・大阪から中国本土 10 都市をはじめ香港などにも路線を展開しております。

就航当初は中国のお客様における ANA の認知度（知名度）も低く、ほぼ全てのお客様が日本人でしたが、中国内でのセールス活動にも力を入れた結果、2013 年度においては 36.2% が中国人のお客様、今年 2014 年の 4～8 月には 42.7% と多くの中国人のお客様にもご利用いただけるようになりました。

そんな状況のなか、中国内の営業支店や空港において、トータル約 550 名の中国人の方々を採用し、日本人スタッフとともに働いて頂いています。また数多くご利用いただいている中国人のお客様に、より快適にご搭乗いただくために、上海ベースの中国人客室乗務員（以下、CABIN ATTENDANT = CA）150 名を採用し、日夜、きめ細やかなサービスの提供に励んでいただいています。

私たち ANA のグループ経営理念は「安心と信頼を基礎に世界をつなぐ心の翼で夢にあふれる未来に貢献します」

というもので、グループ経営ビジョンは「ANA グループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」を掲げています。

それらの信念をグループ行動指針（ANA's Way）に表しています。

私たちは「あんしん、あったか、あかるく元気！」に次のように行動します。

1. 安全：安全こそ経営の基盤、守り続けます。
2. お客様視点：常にお客様の視点に立って、最高の価値を生み出します。
3. 社会への責任：誠実かつ公正に、より良い社会に貢献します。
4. チームスピリット：多様性を活かし、真摯に議論し一致して行動します。
5. 努力と挑戦：グローバルな視野を持って、ひたむきに努力し枠を超えて挑戦します。

さらに今、お話した 3 番目、社会への責任については、より具体的なガイドラインを設けています。いわば ANA の CSR の基本です。

- ①お客様と社会へ安心と満足を提供します。
- ②各国・地域の法令やルールを守ります。
- ③情報を適切に管理し、誠実なコミュニケーションを行います。
- ④人権・多様性を尊重します。
- ⑤環境に配慮し、行動します。
- ⑥あかるい社会づくりに貢献します。

ANA グループの CSR に関する概念は以下の通りです。

まずコアの部分として、航空会社ですから、安全責任が基盤にあって、その上にコンプライアンス・法令遵守責任、そして経済的責任（適正な利潤を生み出すということ）、まずここまでが土台となっています。

さらに「CS」そしてCSと同等に「ES」を重要視しています。

お客様の満足度はもちろんですが、そのお客様にサービスを提供する社員の心持が充実していなければ、お客様にいいサービスを提供することは不可能という考え方です。

そしてさらにその上位として、環境や社会的課題への取り組みを実施していきます。なぜ環境や社会への貢献が必要なのかというと、ANA 自体がその環境や社会の一員であるからです。

こうした考え方のもと、ANA だけが良ければいいということではなく、「地域社会」・「ビジネスパートナー」、「お客様」、「株主」・「投資家」、「社員」、「行政」といった、ANA を取り巻くステークホルダーとの共生を見出していくことが重要であると考えています。

それでは具体的な CSR の取り組みを紹介してまいります。

ANA は「世界の環境リーディング・エアラインになること」を環境課題への取り組み目標のモットーとして掲げており、国際業界団体である IATA 目標を自社の目標として取り入れています。その目標達成のため、ANA も様々な CO₂ 削減策に取り組んでいます。

そのうち最も大きな施策が新型機材の導入であり、多額の設備投資を伴う反面、効果も得ています。

ANA は、世界最新鋭のボーイング 787 型機の導入を世界に先がけて進めており、23 機が既に稼働中で、最終的にはこの先 3 年ほどの間に、66 機まで増やす予定です。これは、世界でも最大レベルの規模となります。

航空機の運航には気象条件や航空管制上の制約、お客様や貨物など様々な要因が影響してくるため一概にいうことは難しいのですが、単純にモデル化して計算すれば、従来のほぼ同じ大きさの航空機を同条件で飛ばした場合との比較で、約 21% の燃費効率の改善、すなわち 21% の CO₂ 削減が可能となりました。

ANA は、飛行機を飛ばす際の運航方式についても、様々な新しい方式を採用してきています。

その一例が、広域高精度航法（RNAV（アールナビ））の採用です。

以前の航空路は、地上の無線施設を結んだ経路によって設定されていましたが、2007 年 9 月より新たに広域航法（RNAV）が導入され、最短距離で結んだ経路で運航することが可能となりました。

航空機の運航効率を向上させ CO₂ 削減効果が高い RNAV の導入を、国土交通省と連携して進めてきた結果、現在では国内ほぼ全ての路線で運用しています。

また CDO と呼ばれる省エネ降下方式についても、一定度の条件が整った場合に採用できるものですが、従来は着陸前の降下の際、段階的に高度を下げエンジン出力の増減を繰り返していたのに対し、最少のエンジン出力で滑らかに連続降下することで、省エネルギーすなわち CO₂ 削減を実現しています。

燃料改善、すなわち CO₂ 削減のためには、機体そのものや搭載している物品の重量を軽くすることも効果があります。

その方策の一例として、飛行機の下半分の貨物室に搭載する貨物やお客様の 手荷物を収納するコンテナの重量を、従来の金属：アルミ製から、炭素複合繊維（ボーイング 787 の胴体と同じ材質）に変えることにより、以前は 1 台あたり 100kg だったのを 70kg に低減し、30% の軽量化を実現しました。

例えばボーイング 777 - 300 型機にはこのタイプのコンテナを最大 44 台搭載することが可能ですので、トータルで 1.5 トン近くの重量が軽減される計算となります。

また、これ以外にも、お客様に提供している食器のセラミック化、ワインボトルの PET 化、サービスに影響が出ない範囲での飲料水搭載量低減、

機内誌等の紙質・ページ数の見直しなど様々な地道な努力の積み重ねで軽量化を進めています。

この他、整備作業の際、航空機1機あたり年に約3回、エンジンに高圧噴射でお湯をかけることにより、エンジン内部に付着したチリやホコリ、スス等を洗い流すことで、燃費効率を向上させ、CO₂を削減しています。また駐機中の電源確保においても、従来は船尾のエンジンから供給していましたが、地上電源設備（GPU）が設置されている大規模空港においては、補助動力装置（APU）を停止する時間を伸ばし、CO₂を削減しています。

ここまでの事例はいわば reduce の話ですが、それらの努力により削減できる CO₂ の量には限界がありますので、将来的に CO₂ を半減（IATA 目標 = ANA 目標）していくためには、innovation レベルの取り組みとして、バイオ燃料の導入が不可欠となります。

ANA では、その重要性を認識し、バイオ燃料の導入を目指した取り組みにも積極的に参画しています。

昨年4月には、導入を進めております最新鋭機ボーイング787型機の第7号機のアメリカ（シアトル）から東京（羽田）へのデリバリーフライトの際、通常の石油由来燃料であるケロシンに15%バイオ燃料を混合し、飛行しました。

これは、787型機で最初の試みであるとともに、ANAとしても初のバイオ燃料フライトであり、史上初の太平洋横断バイオ燃料フライトとなりました。

現在の国際基準ではバイオ燃料を最大50%までケロシンに混合しても良いとされておりますが、現時点ではまだ価格が非常に高いことと、大量生産の段階に達しておらず十分な量の入手が困難であったことから、15%にとどまったというのが実際のところです。

ANAグループは、各地で様々なボランティア活動を行い、地域社会の振興に貢献しています。

その中でも最も特徴的なものが、東日本大震災の大きな被害に遭った宮城県南三陸町における森づくり活動と、地球温暖化の影響による海水温の上昇や、天敵オニヒトデの大量発生により激減した沖縄県のサンゴを再生するための活動です。

これらの活動はそれぞれ年2回、年4回行われていますが、ANAグループ社員のボランティアが参加し、地元の方々と一緒になって実施しています。

東日本大震災への復興支援活動といえば、ANAグループは2011年3月の大震災・大津波発生の直後から活動を開始し、津波により大きく破壊された仙台空港のある宮城県において、南三陸町という町の被災者避難所にて、除雪車を使った給湯活動（お風呂の提供）を行った他、政府やアメリカ軍と協力し、仙台空港の早期再開のための活動や、被災者の方々を元気づけるためのバザーやクリスマス会等のイベントを実施しました。

また、震災の被害を受けた仙台や原子力発電の事故により大きな被害を受けた福島では、ひまわりの植栽、子供たちを招いて世界初のボーイング787型機を使った遊覧飛行、お客様からのマイレージでの寄付募集、など、様々な震災復興支援、被災者の方々を元気づけるための活動を行いました。

震災後3年以上たった現在でも、被災地でのいろいろな活動を続けています。

ANAグループにおいて、「社会への責任」を果たすこととは、結局のところ、35,000人のグループ社員一人ひとりが、日々「誠実かつ公正な」行動をとることを意味しています。

社員の良い行いの積み重ねによって、ANAグループにとって、何よりも代え難い、お客様や関係者（ステークホルダー）との「信頼関係」がつけられ、それによりANAグループのブランド価値が高まっていくものと考えています。

ANAからの説明は以上です。ありがとうございました。

日中民間交流促進についての合意書案とりまとめについて

今回の「セミナー」について中国側と協議した結果、今後の展開について合意できることをまとめようということになった。以下、その草案である。

第3回役員会（12月16日）の協議、了承を経てスタートしたい。

日中民間交流促進についての合意書（案）

前 文

2014年10月16日、日本国一般社団法人くらしのResearchセンターと中華人民共和国上海市諮詢協会、上海上投国際諮詢有限公司、怡豊集団發展有限公司は、第1回日中民間交流促進セミナー（2014年10月15日上海において開催）の成果について次のとおり合意する。

日中両国は、一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国国民は変転する国際情勢の中で日中間の友好的民間交流を促進することを希求している。

私たちは日中両国民の要求に基づいて努力する。

記

1. 現代社会に求められる基本的に重要なことについて

- (1) 激しい国際競争が展開されているグローバル社会の中で、私たちは貪欲な利益至上主義を是正し、健全、公正な市場経済の構築をめざす。
- (2) 日中間の民間交流は互恵平等、平和共存を原則とし、両国国民の間で共通する伝統的な価値観（論語：仁、義、礼、智、信）を尊重して促進したい。
- (3) 企業が社会的存在として持続的に発展するためには企業は社会的責任（CSR: Corporate social responsibility）を経営理念とし、諸活動を実施することが必要であることを確認する。

2. 交流の推進について

- (1) テーマ
当面の日中両国民の共通した関心事である環境問題とする。
- (2) 内容
大気汚染、汚水処理、河川の浄化、省エネルギー等について情報、資料の交換、経験交流、技術の紹介、専門家の派遣等を試行する。
- (3) 連絡窓口の開設

2014年 月 日

日本国 一般社団法人 暮らしのResearchセンター

中華人民共和国 上海市諮詢協会

上海上投国際諮詢有限公司

怡豊集団發展有限公司

○新興国への CSR 普及活動の展望

小誌 630.631 (合併) 号では、ベトナム CIEM 研修事業について報告した。早々にベトナム CIEM から来年に向けての提案が寄せられた。

このことはベトナム CIEM と当センターとの将来にわたる継続的交流を確認しようとするもので、この事業の成果として評価したい。またいうまでもなくこの文書に明記されているように、ベトナムが国際交流を展開するにあたり、そのメルクマールとして CSR を採用すれば、公正、健全な国際市場の構築に寄与することとなり、わが国からのベトナム進出企業にとっては厳しいグローバル競争の中で優位性をもって進出ことができるものといえる。

企業の社会的責任に関する

CIEM と「くらしのリサーチセンター」との協力についての提案

1. 根拠および理由

大まかにいえば、企業の社会的責任（CSR）はビジネス主導の進取的精神であり、法の順守を超える活動であると見なせるが、社会全体および利害関係者に対する企業の態度と責任を示すものでもある。一般的に、CSR は組織内での良好なビジネス慣行を普及させ、維持することを目的とする一連の原則と価値観から構成される。CSR は企業の運営が経済、社会および環境におよぼす影響への関心である。CSR は、より持続可能な社会に寄与することのほかに、特にそれを長期的に実施している企業に実益をもたらす。CSR をビジネスプロセスと製品開発に統合すれば、顧客、投資家および従業員の忠誠度が高くなり、評判が良くなり、競争力が高まると指摘されている。

ベトナムでは、CSR は新しい概念ではなく、特にベトナムが WTO に加盟した後に、時間が経過するにつれて、ますます注目を集めるようになった。しかし、CSR の内容および実施については、依然として論争中である。ベトナムで CSR が成功を収めるうえで障害になっていることは、(i) 関係者の認識が不足しており、CSR の優先順位が低いこと（収益対 CSR、雇用対 CSR など）、(ii) 政府の制度的支援が十分ではないこと、(iii) 資源が限られ

ていることなどである。ほとんどの企業は CSR、ならびにそれらの競争力および持続可能な開発を強化するうえで CSR が果たす役割を適正かつ十分に認識していない。いくつかの企業は CSR を費用負担と見なしてさえいる。他方で、国家は CSR に関する明白な政策を有していない。CSR の実施および評価の指針となる共通規則がないがゆえに、企業が各自の CSR 活動を系統的かつ効率的に実施することが困難になっている。

計画投資相に提出した我々の CSR 調査視察報告書で、我々は、ベトナムは業界および利害関係者への CSR の普及をさらに強化し、中央レベルおよび地方レベルで CSR についての認識を高める必要があると強調した。そうするためには、CSR に関する基準および行動規範を全国レベルで迅速に策定し、CSR に関する報告要件を徐々に導入する、つまり当初は大企業、ならびに企業グループ、公団、上場企業など、社会および環境に大きな影響をおよぼす企業に対してそれらを課す必要がある。

これについては、CSR の実施で豊富な経験を有する国際的提供者、とりわけ日本の組織、機関および大企業からの技術的支援がきわめて重要であり、ベトナムが上記の問題に対処するうえで有用である。

成功した我々の日本への CSR 調査視察に基づき、我々は CSR 問題に関する「くらしのリサーチセンター」との協力を継続したいと思っており、必要な研究を実施して、CSR に関するベトナムで共通する枠組を策定するために、日本から技術的支援を受けたいと思っている。御社団法人に検討していただきたい協力活動は下記のとおりである：

- (i) CSR に関する会議をハノイ市および／またはホーチミン市で開催すること。
- (ii) CSR に関するベトナムでの枠組の策定に従事するベトナムの中心的チームを支援し、それに日本側からの技術的支援を含めること。

2. 活動の詳細

2.1. ハノイ市および／またはホーチミン市での会議の開催

目的

提案する CSR および企業の持続可能な開発に関する会議の目的は、日本の CSR に関する情報、経験および最優良事例を政府機関、地方機関、事業

部門の代表者および専門家を含むベトナムの聴衆に分ち与えることである。会議の狙いは、ベトナムの利害関係者への CSR の普及をさらに強化し、CSR についての認識を高めることである。CSR と健全なビジネス環境間の関係を検討し、関連費用、制度的取決めなどの CSR の実施に関する課題に対処するための機会を参加者に与える予定である。

日付および開催地

2015 年の半ばにハノイ市とホーチミン市で会議を開催する予定である。

見込まれる参加者

ベトナム側：政府機関、地方機関、ビジネス団体、業界、研究所の代表者および民間部門と公共部門の専門家。会議が重要と思われる場合、我々は計画投資省の指導者を招請して、開会の挨拶をさせ、議長に就かせ、さらなる協力に向かわせるつもりである。

日本側：「くらしのサーチセンター」の代表者、METI の幹部、CSR フォーラム・ジャパンに所属するいくつかの企業／持ち株会社／グループの CSR 促進担当者および日本側の在ベトナム代表者。

期待される利益

参加者は CSR 概念の実際的目標、指針および実施に関する意見と経験の交換から利益を得ることができ、両政府から支援を得ることができ、とりわけ日本側の意見と経験を共有することができる。

会議終了時に、CIEM と「くらしのサーチセンター」は CSR 関連政策に関する共通の枠組を構築する活動を含む、ベトナムでの CSR 活動を支援するための推奨重要行動リストを作成する予定である。

議事日程案

下記の議題および活動を議事日程案に含める予定である：

- 企業の持続可能な開発の面での CSR の必要性および CSR の潜在的利益
- 日本での企業の開発における CSR に関する慣行： 学んだ教訓および課題

○ベトナムで CSR を促進するために推奨する介入／行動：CSR に関するベトナムで共通する枠組を策定するベトナムの中心的チームを設立することの検討

2.2.CSR に関するベトナムでの枠組の策定に従事するベトナムの中心的チームへの支援

ハノイ市および／またはホーチミン市で開催される会議の後で、CSR に関するベトナムでの枠組を策定するベトナムの中心的チームが設立される予定である。日本側が中心的チームに技術的支援を与えることを期待する。

このチームの任務はベトナムで共通する CSR 政策の枠組を策定し、それを計画投資省または関連機関に提出することである。

財政問題については、CIEM は計画投資省に属する政府機関なので、提案した上記の活動を実施するための全費用を負担することはできない。しかし、我々は現物出資を行うことができる。この問題について御社団法人が我々に助言していただければ幸甚である。

現代社会はかつて社会主義を志向した国々も含めて市場経済（資本主義）が支配的である。

アダム・スミスは(1846-1894)「富国論」の中で、「自由放任」レッセフェール (Laissez-faire) を説いたが、併せて「道徳情操論」において人間は倫理的な存在であることを述べている。

この間、人類は自由と民主（平等、人権、倫理）という矛盾した論理を同時に実現しようと努めている。CSR という理念を実現することも古くして新しい課題である。

わが国でも「片手にそろばん、片手に論語」（渋沢栄一）は、商業の手本とされた。

幸せは歩いて来ないが、人間の努力によってつかみ取らねばなるまい。